

# 廿日市市景況調査 (2018年1～3月)

◇ 旧廿日市市（平成15年・市町村合併前の区域）の調査結果になります ◇

## 全国の3月景況「業況DIは3カ月ぶり改善。先行きは期待感あるも、ほぼ横ばい」

3月の全産業合計の業況DIは▲15.8と、前月から+1.3ポイントの改善。電子部品や産業用機械、自動車関連の生産が全体を牽引したほか、インバウンドを含む観光需要や都市部を中心とした再開発、設備投資が引き続き堅調に推移した。他方、深刻な人手不足や原材料費・燃料費の上昇、食料品・日用品に対する消費者の低価格志向を指摘する声は依然として多い。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、その動きは力強さを欠いている。

先行きについては、先行き見通しDIが▲14.0（今月比+1.8ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、米国による追加関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

## 会議所管内の1～3月景況「製造・飲食・サービス業で一部回復の兆しも、引き続き人手・人材不足が影響」

前年同期比では、全産業合計の総合業況DIが▲23.3と、前回調査（29年12月▲15.1）からマイナス幅が8.2ポイント増加した。

産業別の業況DIでは、製造業で20.9ポイント改善し（▲9.1→11.8）プラスに転じたものの、建設業では▲39.7ポイント（11.1→▲28.6）とマイナス値に戻り、卸小売業▲22.3ポイント（▲33.3→▲55.6）と、飲食・サービス業で▲9.9ポイント（▲8.3→▲18.2）と、それぞれマイナス幅が増加した。

向こう3ヵ月（4～6月）の先行き見通しでは、全産業合計の総合業況DIが▲23.3と前回調査（29年12月▲32.1）からマイナス幅が8.8ポイント改善した。

産業別では、製造業で12.3ポイント改善（▲18.2→▲5.9）、建設業ではマイナス幅が13.5ポイント増加（▲22.2→▲35.7）、卸小売業ではマイナス幅が19.1ポイント改善（▲52.4→▲33.3）、飲食・サービス業ではマイナス幅が1.5ポイント増加（▲16.7→▲18.2）した。

全業種で「雇用人員不足」となった平成25年（10～12月期）の調査から約4年以上も雇用人員の不足感が続いており、「仕入単価の上昇感」では多少の上下があるものの平成22年（7～9月期）頃から長期に渡り続けている。どちらも事業収支に直結する要因であるが、消費者の低価格志向など販売価格に転嫁できなければ採算性に影響する。今四半期と先行きでは、卒業・進学、転勤等により学生アルバイト・パートタイム従業員の転居が発生する時季であり、労働人口の増加を願う。

各事業所から寄せられた業界の動向や取り組み、景気に関する声は次の通りです。

製造業	『仕入れ価格の上昇』『自動車関連の仕事が増加』『4月以降の状況が読めない』
建設業	『災害復旧等、公共工事の減少』『工事量の減少』『同業種などで数社が倒産に至った』『即戦力となる人材が減り、人数を増やすため人件費増加』
卸・小売業	『人材確保ができない』『同業他店の出店過剰』『卸売部門が下落』『受注量が少ない』『4～5月は前年度比を上回る見込』『外部環境の変化、施設の老朽化による利便性低下』『消費者ニーズの変化』『顧客の高齢化』『先行き見通しはあまり良くない』
サービス業 (飲食業・宿泊業)	『社員教育に重点を置いている』『4月以降、少しは上を向くのでは』『受注単価の下落』『一世帯あたりの需要量低下』『4月以降、更に需要低下を見込む』

業種別景況概要	全国(3月)		廿日市市 1～3月									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲11.0	▲10.0	▲10.0	▲11.7	5.9	0.0	0.0	▲21.4	▲44.4	▲33.3	9.1	18.2
採算	▲16.5	▲15.0	▲21.7	▲13.3	17.6	5.9	▲35.7	▲21.4	▲55.6	▲33.3	▲9.1	0.0
仕入単価	▲41.0	▲36.7	▲41.7	▲45.0	▲35.3	▲35.3	▲64.3	▲71.4	▲33.3	▲44.4	▲36.4	▲27.3
雇用人員	26.4	26.0	20.0	16.7	23.5	11.8	35.7	21.4	22.2	22.2	▲9.1	9.1
業況	▲15.8	▲14.0	▲23.3	▲23.3	11.8	▲5.9	▲28.6	▲35.7	▲55.6	▲33.3	▲18.2	▲18.2

※ 全国調査は【日本商工会議所LOBO調査】をご参照ください

(対象173社 回答60社)

●DI値（景況判断指数）について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

特に好調	$50 \leq DI$
好調	$25 \leq DI < 50$
まあまあ	$0 \leq DI < 25$
不振	$\Delta 25 \leq DI < 0$
きわめて不振	$DI < \Delta 25$

●設備投資は？

※複数回答・無回答あり

1～3月		4月～6月 見込み	
実施した	土地	2	2
	建物	5	4
	機械	4	4
	車両	3	5
	OA	1	2
	その他	4	4
	計	19	21
実施していない・しない		41	41

●当面の問題点は？

第1位	売上・需要の停滞	24.7%
第2位	材料費、仕入れ価格の上昇	13.1%
第3位	販売単価の低下、上昇難	12.2%
第4位	新規参入業者の増加	9.8%
第5位	大企業の進出による競争激化	8.0%

※回答の「その他」はランク外扱い

景況DIの推移

● 全国 ● 甘日市 ▲ 県内

